

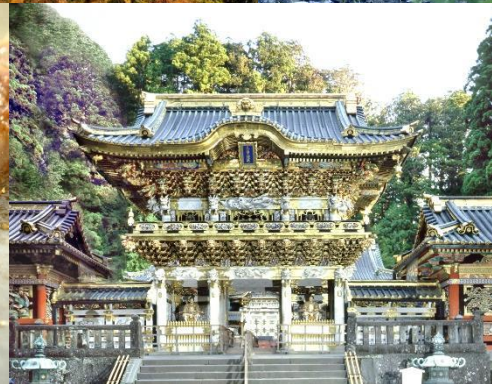
栃木県の財政状況

平成30(2018)年10月



本物の出会い 栃木

Discover your Tochigi



目次

1. 栃木県の概要	1	9. 基金残高の推移	13
2. 平成30(2018)年度栃木県の予算規模	6	10. 平成29(2017)年度決算に基づく健全化判断比率等	14
3. 平成30(2018)年度歳入予算の状況(一般会計)	7	11. 財政指標	16
4. 平成30(2018)年度歳出予算の状況(一般会計)	8	12. 財政健全化の取組	18
5. 栃木県財政の推移(一般会計)	9	13. 県債の借入先推移(一般会計)	19
6. 平成29(2017)年度決算の状況(普通会計)	10	14. 市場公募債の起債実績・発行計画	20
7. 平成29(2017)年度決算の状況(公営事業会計・法適用)	11	15. 格付けの取得	21
8. 県債発行・公債費の推移	12	16. 問い合わせ先	22

1. 栃木県の概要

栃木県の概要

面積	6,408km ² 〈関東最大〉
人口	1,953,852人 (H30(2018).4.1現在) 〈全国18位〉
市町村数	14市11町 (H30(2018).9.1現在)
1人当たり県民所得	3,481千円 (H27(2015)年度) 〈全国4位〉
製造業等の工場立地	面積: 92ha (H29(2017)年) 〈全国2位〉 件数: 41件 (H29(2017)年) 〈全国6位〉
経済成長率(実質)	3.4% (H27(2015)年度) 〈全国6位〉

地理的特徴

- 関東平野の中北部に位置する内陸県
- 県内は、日光国立公園、尾瀬国立公園などの山岳部と鬼怒川・那珂川などの沿岸平野部に大別され、豊富な水源を有する
- 東京・東北地方への南北方向や太平洋・日本海への東西方向へのアクセス良好
 - 東京まで新幹線で約50分、仙台まで新幹線で約70分
 - 東北道・北関東道に加え、圏央道の利用で、国内各地・空港へスムーズな移動が可能

気候面の特徴

- 地震・風水害など大規模な自然災害が比較的少ない
- 寒暖の差(日最高気温の月平均の最高値と日最低気温の月平均の最低値の差)が33.0℃と大きく(全国10位)、はっきりした四季を楽しめる



主要鉄道駅から

東京駅	JR東北新幹線「やまびこ」「なすの」 毎時3~4本	49~53分	宇都宮駅
	JR宇都宮線快速・普通 毎時3~4本	1時間55分	
新宿駅	JR湘南新宿ライン快速・普通 毎時1~2本	1時間50分	東武宇都宮線 宇都宮駅
浅草駅	東武日光線 (特急きぬ・けごん)	1時間50分	

主要空港から

成田空港	京成成田スカイアクセス線 スカイライナー	1時間50分	宇都宮駅
	上野駅 JR東北新幹線 (高速バスが走っております。一部日光まで)	2時間45分	東武日光線 (特急けごん)
羽田空港	京急空港線	1時間15分	宇都宮駅
	品川駅 JR東北新幹線		

1. 栃木県の概要 ～とちぎの魅力・実力①～

- 地域性豊かな農業生産を展開し、農業産出額は全国9位(平成28(2016)年)

とちぎは首都圏の“食のオアシス” (首都圏の食料供給基地)

■ 日本一の“いちご王国”

- とちぎのいちごは昭和43年から**50年連続生産量日本一**
 - 冬季の豊富な日照量と肥沃な土壌等の条件を活かして産地化
 - 本県が開発した「とちおとめ」が、現在、日本で最も栽培されている品種
 - 高級いちご「スカイベリー」や夏秋用「なつおとめ」等、一年中美味しいいちごが楽しめる



■ 「とちぎの和牛」は通も“うなる”

- 県内の**肉用牛飼養頭数は全国6位**(平成28(2016)年)
- 品質の高さは全国コンクールで折り紙つき



■ ニラと餃子がマッチング

- 宇都宮餃子にも使われる**ニラの生産量は全国2位**(平成28(2016)年)

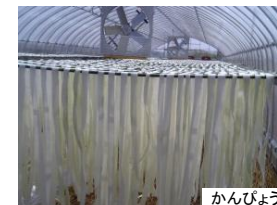
■ “そばどころ”とちぎ

- 産出額全国4位**(平成28(2016)年)
- 生産量全国6位**(平成28(2016)年)



■ まだまだある とちぎの農産物(平成28(2016)年 生産量)

- 【第1位】かんぴょう、二条大麦、もやし、うど、麻
- 【第2位】生乳、こんにゃく芋
- 【第3位】日本なし、シクラメン、アユ(漁獲量)



注: 順位は生産量(「もやし」は産出額)に基づくもの。二条大麦は平成29(2017)年、麻は平成27(2015)年、かんぴょう・うどは平成26(2014)年のデータ。

1. 栃木県の概要 ～とちぎの魅力・実力②～

- 大手企業の生産拠点や技術力の高い中小企業が集積し、製造品出荷額等は全国13位(平成27(2015)年)
- 県内総生産に占める製造業の割合は全国2位(平成27(2015)年度)

とちぎが生む“多様な工業製品” (“ものづくり県”とちぎ)

■ MADE IN とちぎ

- **出荷額全国1位の工業製品**(平成27(2015)年)
 - 硬質プラスチック発泡製品(厚板)
 - 再生プラスチック成形材料
 - 砕石
 - シャッター
 - 工業用長さ計
 - 歯科用機械器具・同装置
 - カメラ用交換レンズ
 - 液晶テレビ受信機



■ 優れた伝統の技～とちぎの伝統工芸品～

- **結城袖(ユネスコ無形文化遺産、国指定伝統工芸品)**
 - 栃木県を代表する絹織物で小山市や下野市等を中心に製造
 - 繭(まゆ)、真綿、糸つむぎ、染め、織りと一貫して丹念に作られるため丈夫で軽く、縞(しま)柄と細かい緋(かすり)柄を特色とした最高級品
 - 昭和31(1956)年に国の重要無形文化財に指定、平成22(2010)年11月に本県で初めてユネスコ無形文化遺産に登録
- **益子焼(国指定伝統工芸品)**
- その他、烏山手すき和紙、日光彫、真岡木綿、鹿沼組子、間々田紐、天明鋳物 など



結城袖



益子焼

1. 栃木県の概要 ～とちぎの魅力・実力③～

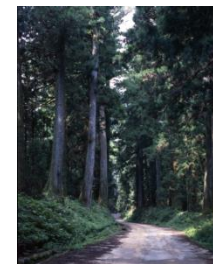
とちぎが誇る“優れた歴史・文化”

■ 世界が認めた歴史遺産

- **「日光の社寺」は平成11(1999)年に登録された文化遺産**
(日光二荒山神社、日光東照宮、日光山輪王寺の二社一寺)
 - 境内地には、国宝9棟、重要文化財94棟、合計103棟の建造物群
 - 建造物の多くは、17世紀の日本を代表する天才的な芸術家の作品で芸術的価値が高い
- **「日光杉並木街道」はギネスブック認定の世界一長い並木道**(全長約37km)
 - わが国で唯一「国の特別史跡」及び「特別天然記念物」に二重で指定
- **「下野薬師寺」は奈良時代に設置された日本三戒壇の一つ**(戒壇:僧侶として守るべき戒律を授ける所)
- **「足利学校」は日本最古の学校**
 - 創建について諸説あるものの、日本最古の学校ともいわれており、フランシスコ・ザビエル等によって西欧に「日本最大の坂東の大学」と紹介
 - 大正10(1921)年に国の史跡に指定され、平成27(2015)年には「近世日本の教育遺産群」の一つとして日本遺産にも登録



日光東照宮



日光杉並木街道



下野薬師寺



足利学校

■ 伝統芸能

- 日本一の野外劇「烏山の山あげ行事」(7月)、絢爛豪華な彫刻屋台の「鹿沼今宮神社祭の屋台行事」(10月)等
 - 450年以上の歴史を誇る烏山の山あげ行事は、竹の網代(あじろ)に特産の烏山和紙を幾重にも貼りつけた「はりか山」(最大のものは高さ10m、幅8m)を揚げる姿が名物
 - 鹿沼今宮神社祭の屋台行事は、20台を超える豪華な彫刻屋台を曳き廻し、お囃子の競演(ぶっつけ)等を行う祭りで、その屋台の約半数は江戸時代に造られたもの
 - 2つの行事は、平成28(2016)年、全国33の「山・鉦・屋台行事」の中の2件として、ユネスコ無形文化遺産に登録



烏山の山あげ行事



鹿沼今宮神社祭の屋台行事

1. 栃木県の概要 ～とちぎの魅力・実力④～

恵まれた観光資源(“本物の出会い 栃木”)

■ 知名度の高い多くの観光資源

- 日光エリア・那須エリアを中心に、知名度の高い観光資源を複数有しており、**都道府県指定文化財等件数は全国3位**

■ 豊かな自然環境

- 国立公園面積は全国4位(平成29(2017)年)
- 日光国立公園は、ラムサール条約湿地「奥日光の湿原」や日本三名瀑「華厳滝」で有名
- 「渡良瀬遊水地」の広さは東京ドーム約700個分相当

■ 知られざる“国際避暑地”

- 中禅寺湖畔には、現役の外国大使館別荘(仏、ベルギー)と旧大使館別荘(伊、英の両大使館別荘を記念公園として整備し公開中)がある



華厳滝



奥鬼怒温泉郷



あしががフラワーパーク



真岡鐵道SL



日光国立公園



英国大使館別荘記念公園

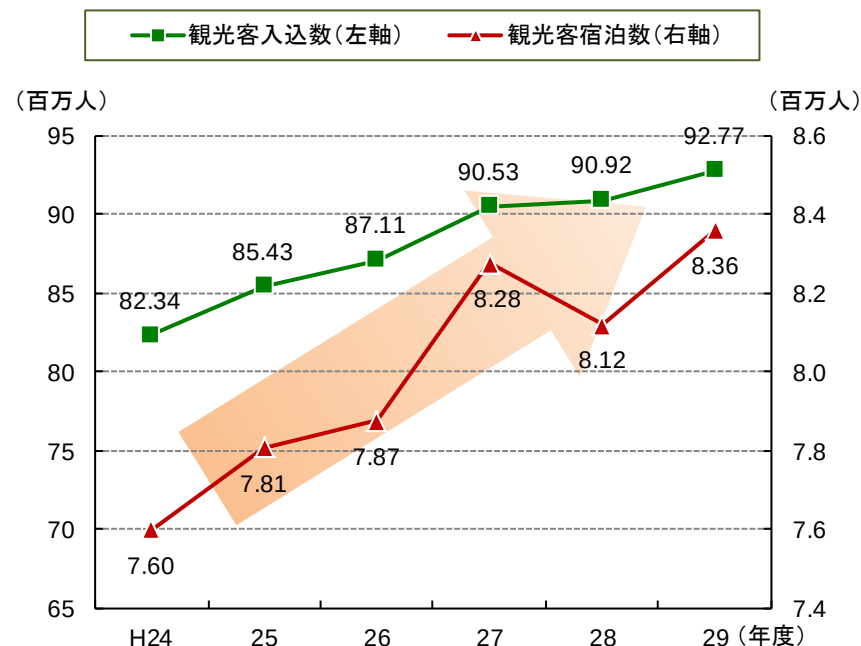
■ 堅調な観光客数の伸び

- 平成29(2017)年の観光客入込数及び外国人宿泊数は共に過去最高を更新**

➢ 観光客入込数: 9,276.8万人(対前年比102.0%)

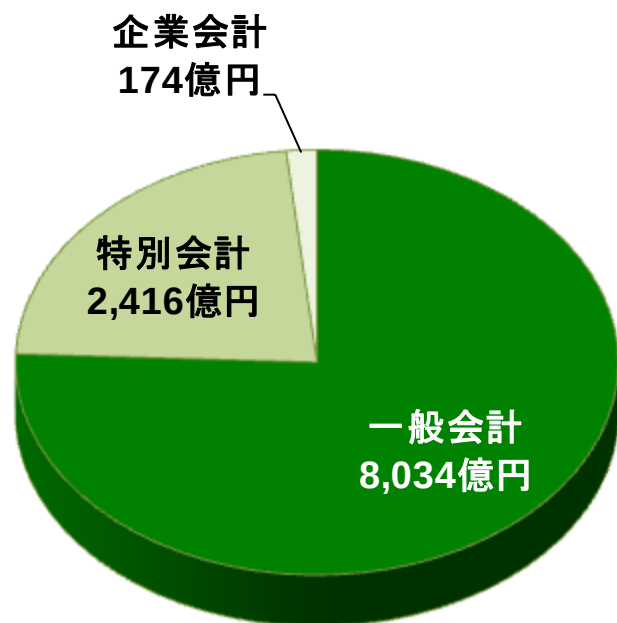
➢ 外国人宿泊数: 22.2万人(対前年比105.5%)

(外国人旅行客の旅行消費単価は前年比+11%増加)



2. 平成30(2018)年度栃木県の予算規模

- 平成30(2018)年度の予算規模は、1兆624億円(全会計ベース)
- 一般会計のほかに、特別会計11会計、企業会計6会計を設置



全会計
1兆624億円
(平成30(2018)年度当初予算ベース)

I 一般会計 **8,034億円**
II 特別会計 **2,416億円**

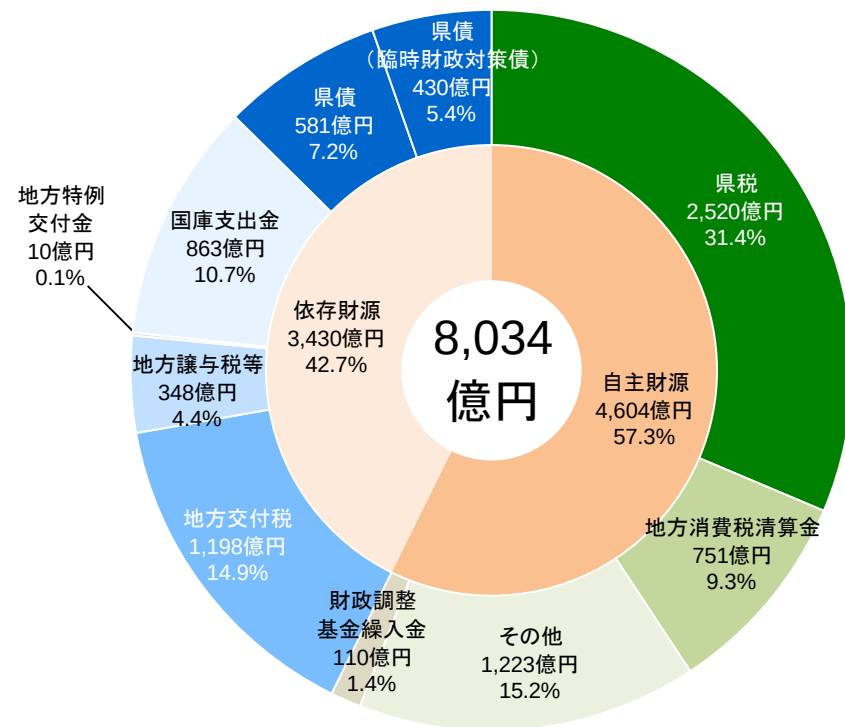
1	公債管理	521
2	自動車取得税・自動車税納税証紙	30
3	県営林事業	4
4	林業・木材産業改善資金貸付事業	2
5	地方独立行政法人県立病院貸付金	25
6	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	5
7	心身障害者扶養共済事業	3
8	国民健康保険	1,752
9	小規模企業者等設備資金貸付事業	1
10	就農支援資金貸付事業	1
11	流域下水道事業	72

III 企業会計 **174億円**

1	病院事業	33
2	電気事業	36
3	水道事業	37
4	工業用水道事業	9
5	用地造成事業	54
6	施設管理事業	5

3. 平成30(2018)年度歳入予算の状況(一般会計)

- 県税は、企業収益の増等に伴う法人関係税の増収等が見込まれ、65億円の増加
- 地方交付税や臨時財政対策債を含む県債等の減に対し、財政調整基金の活用により所要財源を確保

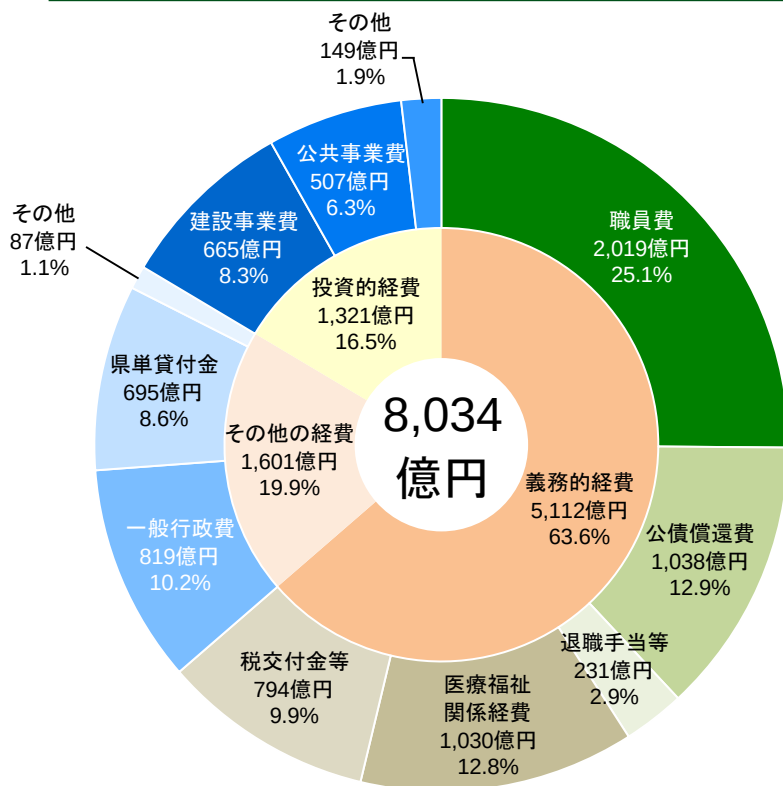


(単位:億円)

区 分	H29(2017)年度		H30(2018)年度		前年比	増減率
		構成比		構成比		
県税	2,455	30.1%	2,520	31.4%	+65	+2.6%
地方消費税清算金	761	9.3%	751	9.3%	▲10	▲1.3%
その他	1,304	16.0%	1,223	15.2%	▲81	▲6.2%
財政調整基金繰入金	114	1.4%	110	1.4%	▲4	▲3.5%
自主財源	4,634	56.8%	4,604	57.3%	▲30	▲0.6%
地方交付税等	1,573	19.3%	1,556	19.4%	▲17	▲1.1%
国庫支出金	898	11.0%	863	10.7%	▲35	▲3.9%
県債(通常債)	615	7.5%	581	7.2%	▲34	▲5.5%
県債(臨時財政対策債)	440	5.4%	430	5.4%	▲10	▲2.3%
依存財源	3,526	43.2%	3,430	42.7%	▲96	▲2.7%
合 計	8,160	100.0%	8,034	100.0%	▲126	▲1.5%

4. 平成30(2018)年度歳出予算の状況(一般会計)

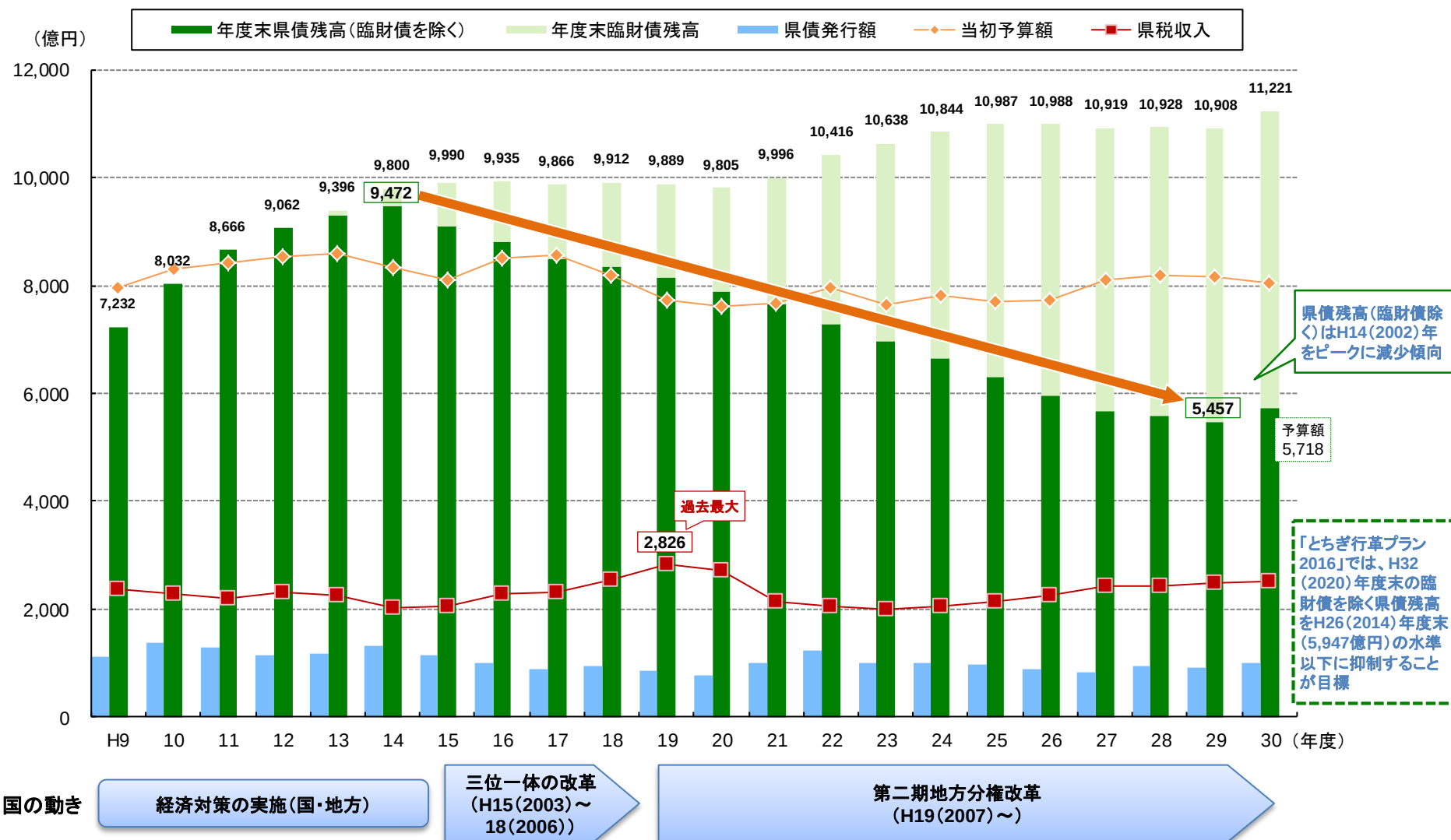
- 全体の規模は、既存貸付分(商工制度融資)の償還が進んだことによる県単貸付金の減等により、前年度比▲1.5%
- 義務的経費は、医療福祉関係経費等が増加する一方、公債償還費が減少し、全体としては微減
- 投資的経費は、建設事業費の減により5年ぶりに減少
- 施策については、県の重点戦略である「とちぎ元気発信プラン」や地方版のまち・ひと・しごと創生総合戦略である「とちぎ創生15(いちご)戦略」を更に推進



(単位: 億円)

区 分	H29(2017)年度		H30(2018)年度		前年比	増減率
		構成比		構成比		
職員費	2,026	24.8%	2,019	25.1%	▲7	▲0.3%
公債償還費	1,058	13.0%	1,038	12.9%	▲20	▲1.9%
退職手当等	231	2.8%	231	2.9%	0	0.0%
医療福祉関係経費	1,014	12.5%	1,030	12.8%	+16	+1.6%
税交付金等	785	9.6%	794	9.9%	+9	+1.1%
義務的経費	5,114	62.7%	5,112	63.6%	▲2	▲0.0%
一般行政費	829	10.2%	819	10.2%	▲10	▲1.2%
県単貸付金	803	9.8%	695	8.6%	▲108	▲13.4%
その他	83	1.0%	87	1.1%	+4	+4.8%
その他の経費	1,715	21.0%	1,601	19.9%	▲114	▲6.6%
建設事業費	681	8.3%	665	8.3%	▲16	▲2.3%
公共事業費	505	6.2%	507	6.3%	+2	+0.4%
その他	145	1.8%	149	1.9%	+4	+2.8%
投資的経費	1,331	16.3%	1,321	16.4%	▲10	▲0.8%
合 計	8,160	100.0%	8,034	100.0%	▲126	▲1.5%

5. 栃木県財政の推移(一般会計)



※県債残高、県債発行額及び県税収入については、H29(2017)年度までは決算額、H30(2018)年度は当初予算額。

6. 平成29(2017)年度決算の状況(普通会計)

- 歳入歳出ともに、2年連続で前年度を下回る規模で推移
- 県税収入は、企業業績の好調を背景とした個人県民税や法人二税の増などにより、2年ぶりに増加
- 投資的経費は、平成27年9月関東・東北豪雨に伴う復旧事業の減により、大きく減少
- 公債費は、低金利の影響などにより、前年度に引き続き減少

(単位: 億円)

区 分		H28(2016) 年度	H29(2017) 年度	増減額	増減率
歳入総額	a	7,633	7,557	▲76	▲1.0%
	うち 県税収入	2,431	2,489	+58	+2.4%
歳出総額	b	7,531	7,415	▲116	▲1.5%
	うち 人件費	2,231	2,207	▲24	▲1.1%
	うち 投資的経費	1,117	1,064	▲53	▲4.7%
	うち 公債費	1,034	1,027	▲7	▲0.7%
収支差引	c=a-b	102	142	+40	+39.2%
繰越財源	d	52	76	+24	+46.2%
実質収支	e=c-d	50	66	+16	+32.0%

7. 平成29(2017)年度決算の状況(公営事業会計・法適用)

- 収益的収支(損益勘定)は、すべての公営事業会計において黒字

病院事業

- 2つの専門病院(精神科医療、リハビリテーション医療※)を経営
- ⇒「栃木県立病院経営改革プラン(H29(2017)～32(2020))」に基づき、医療サービスの向上、経営の健全化を推進

※H30(2018)年4月～地方独立行政法人に移行

電気事業～施設管理事業

- 企業局において5つの事業を展開
- ⇒「栃木県企業局経営戦略(H28(2016)～37(2025))」に基づき、経営基盤の強化等を推進

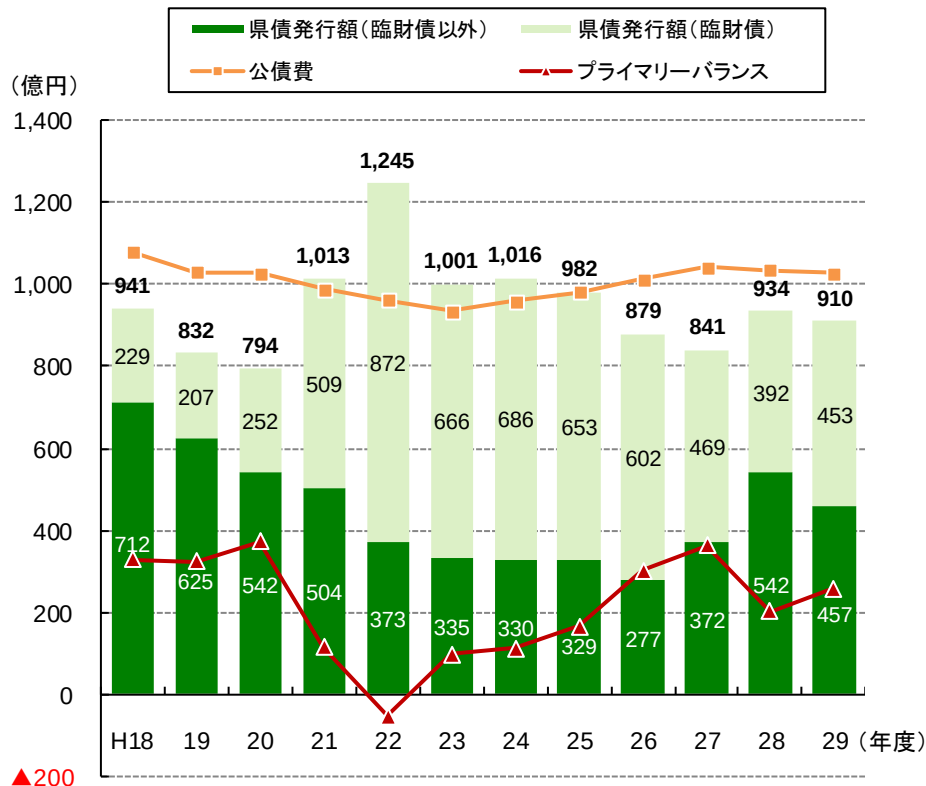
(単位:億円)

区 分		病院事業	電気事業	水道事業	工業用水道事業	用地造成事業	施設管理事業
損益計算書	総収益	47	22	20	10	25	4
	営業(医業)収益	29	21	19	5	25	2
	総費用	46	19	17	9	22	4
	営業(医業)費用	44	18	16	9	22	4
	収支差引	1	3	3	1	3	0
貸借対照表	資産の部	94	155	196	214	104	30
	負債の部	100	30	42	186	82	12
	資本の部	▲6	125	154	28	22	18
	資本金	6	119	132	18	113	31
	剰余金	▲12	6	22	10	▲91	▲13

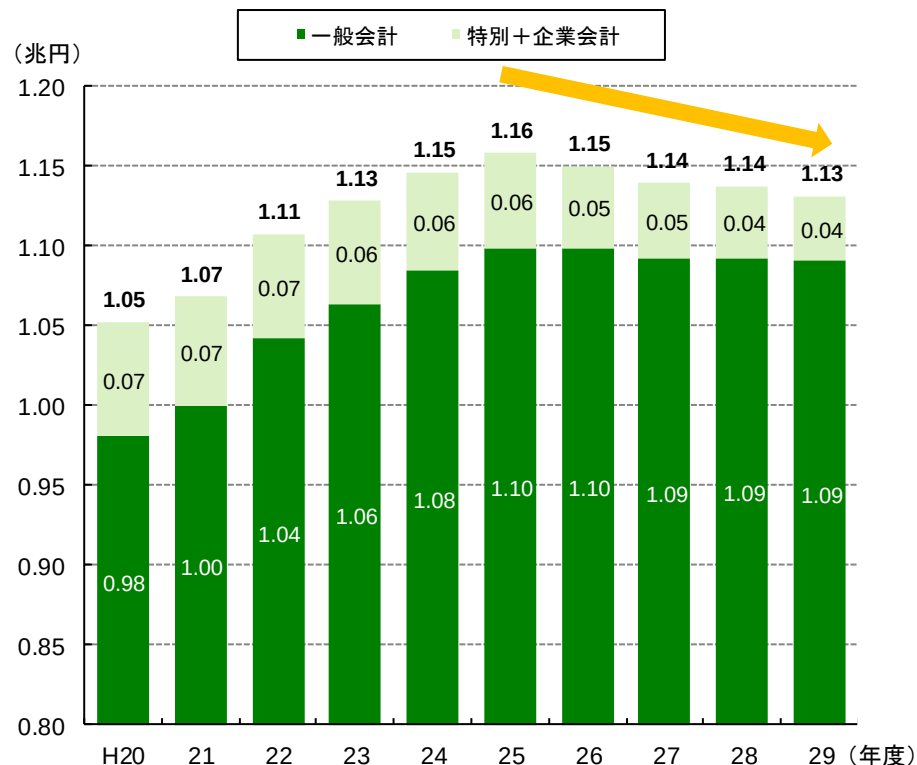
8. 県債発行・公債費の推移

- 普通会計のプライマリーバランスは、7年連続で黒字
- 県債残高は、平成25(2013)年度をピークに減少

県債発行額及び公債費(償還額)

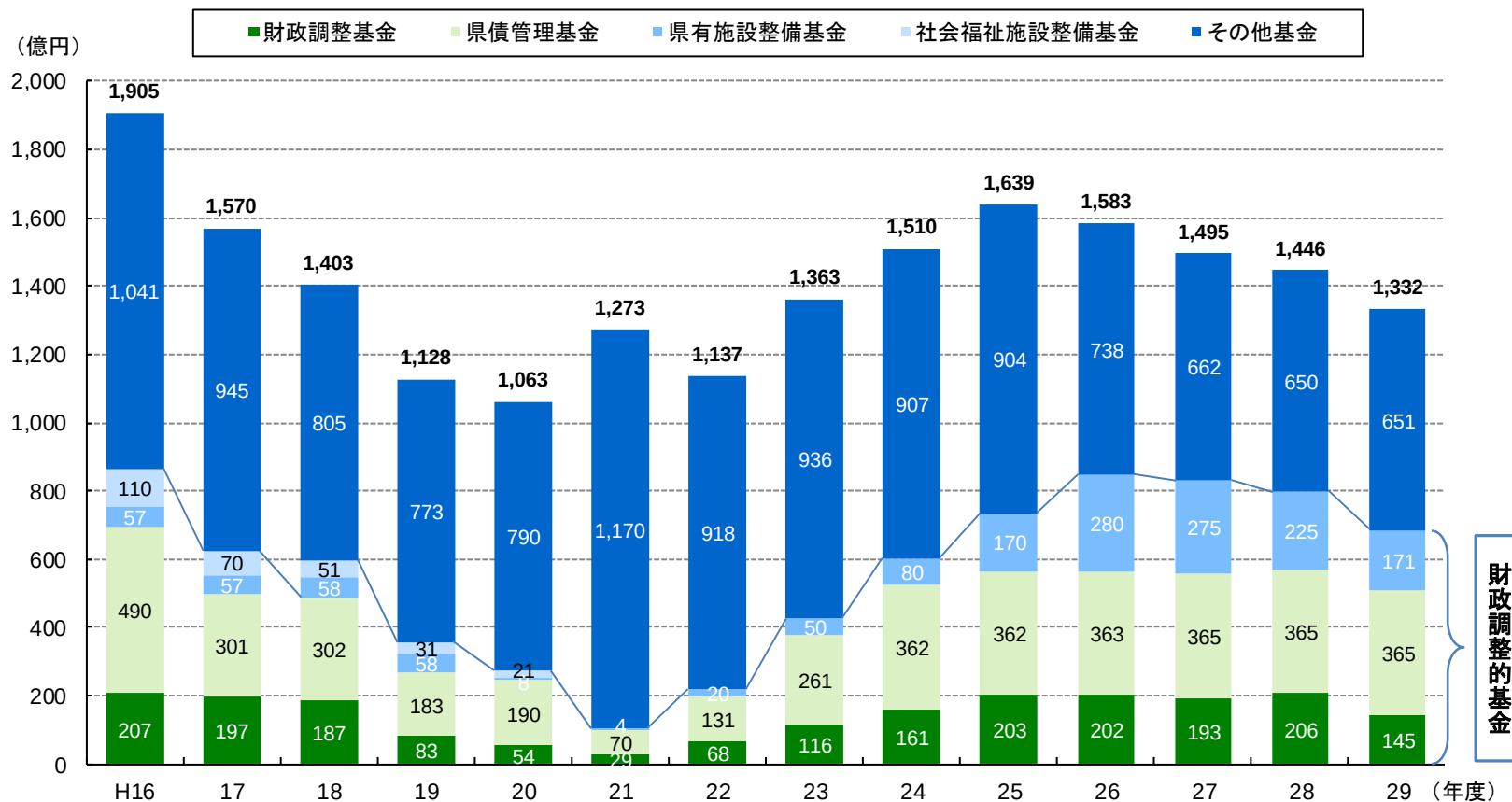


県債残高の推移



9. 基金残高の推移

- 財政調整基金的の平成29(2017)年度末残高は681億円となり、3年連続で減少
- 「とちぎ行革プラン2016」に基づき、「歳入の確保」や「行政コストの削減」等の取組を推進し、基金を涵養



※ 決算ベース

※ 満期一括償還に要する経費は、別途積立(県債管理基金)

10. 平成29(2017)年度決算に基づく健全化判断比率等

- 財政の健全性の度合いを示す5つの指標全てにおいて、基準を大きく下回り、**健全な財政状況**
- 前年度に比べ、実質公債費比率は0.5ポイント、将来負担比率は2.1ポイント、**改善**

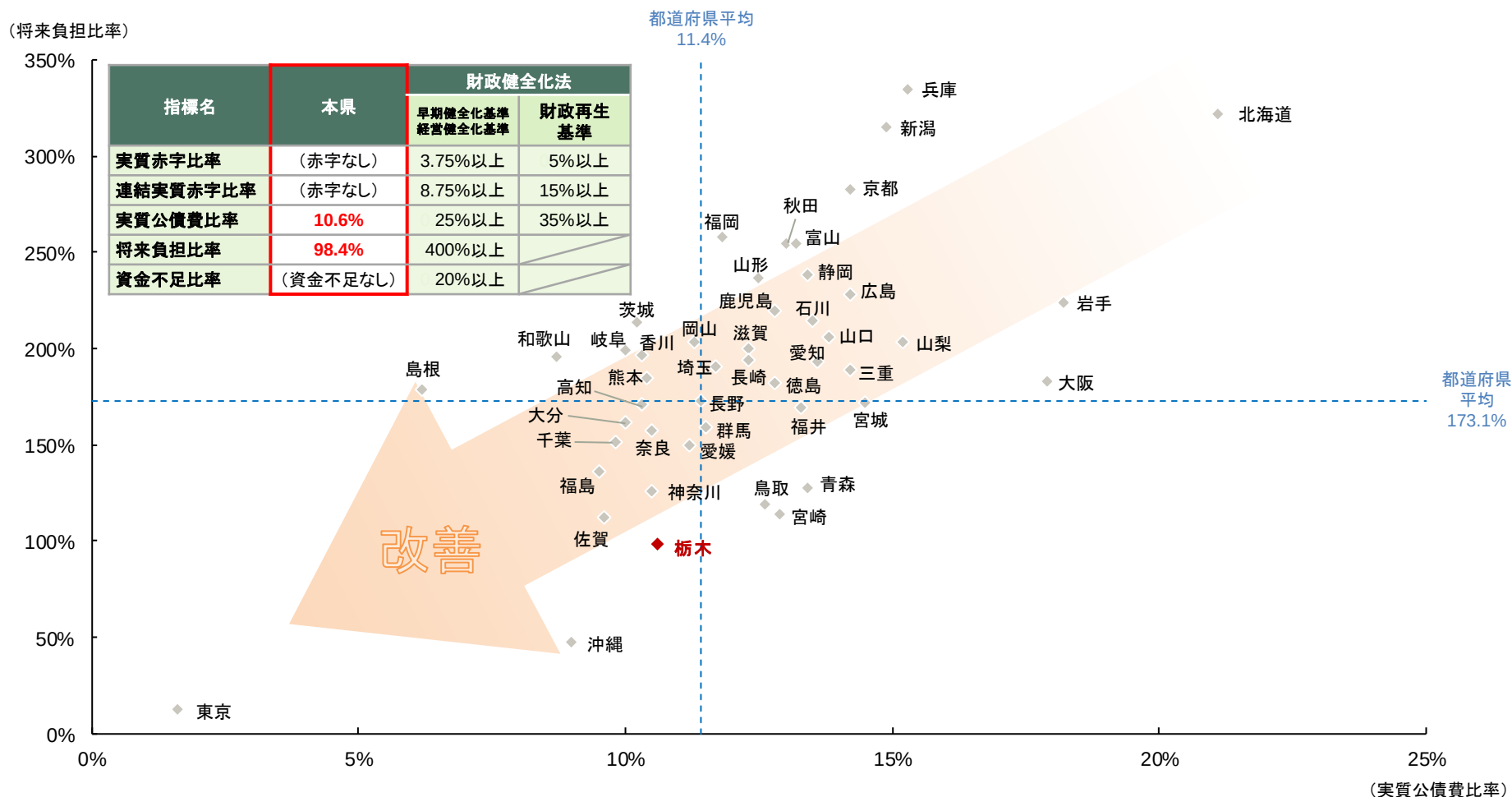
指標名		対象範囲	本県	全国平均 (※2)	財政健全化法	
					早期健全化基準 経営健全化基準	財政再生基準
1	実質赤字比率	一般会計等 (※1)	(赤字なし)		3.75%以上	5%以上
2	連結実質赤字比率	一般会計等 公営事業会計	(赤字なし)		8.75%以上	15%以上
3	実質公債費比率	一般会計等 公営企業会計	10.6% 〈全国16位〉	11.4% ※速報値	25%以上	35%以上
4	将来負担比率	一般会計等 公営事業会計 一部事務組合 地方公社 第三セクター等	98.4% 〈全国3位〉	173.1% ※速報値	400%以上	
5	資金不足比率	公営企業会計	(資金不足なし)		20%以上	

※1 一般会計等には、本県では10特別会計(公債管理、自動車取得税・自動車税納税証紙、馬頭最終処分場事業、県営林事業、林業・木材産業改善資金貸付事業、地方独立行政法人県立病院貸付金、母子父子寡婦福祉資金貸付事業、心身障害者扶養共済事業、小規模企業者等設備資金貸付事業、就農支援資金貸付事業)が含まれる。

※2 H30(2018).9.27 総務省発表(速報)

【参考】平成29(2017)年度決算に基づく健全化判断比率

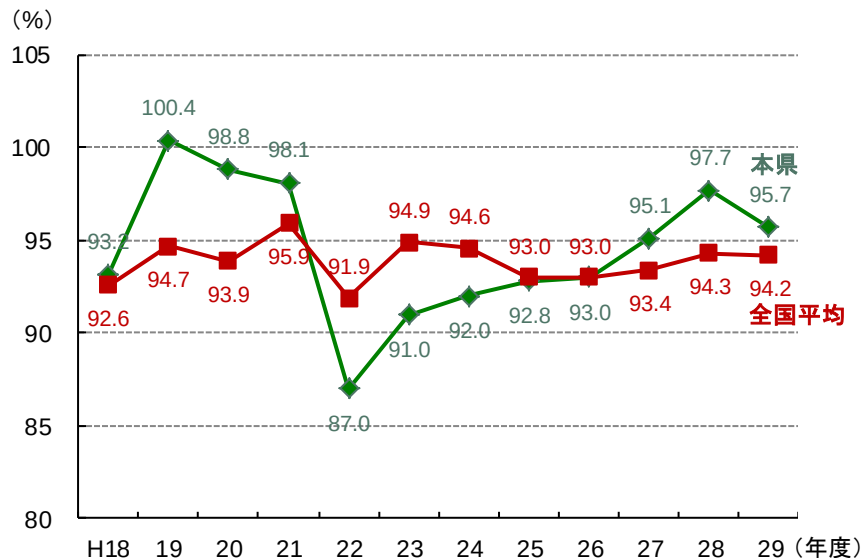
健全化判断比率 ～他都道府県との比較～



11. 財政指標 ①

経常収支比率

- 平成28(2016)年度に比べ2.0ポイント改善し、7年ぶりの減

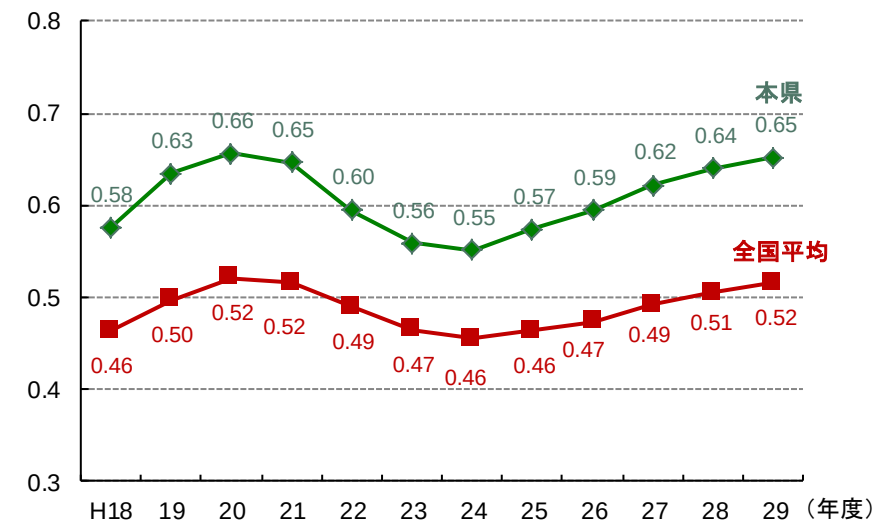


- 地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される一般財源(経常一般財源)のうち、人件費、扶助費、公債費などの毎年度経常的に支出される経費(経常的経費)に充当されたものが占める割合
- 本指標が低いほど、財政の弾力性が高く、逆に高いほど財政が硬直化していることを示す

※ 総務省公表資料(H29年度は速報ベース)

財政力指数

- 5年連続で増加しており、全国平均を上回る水準で推移



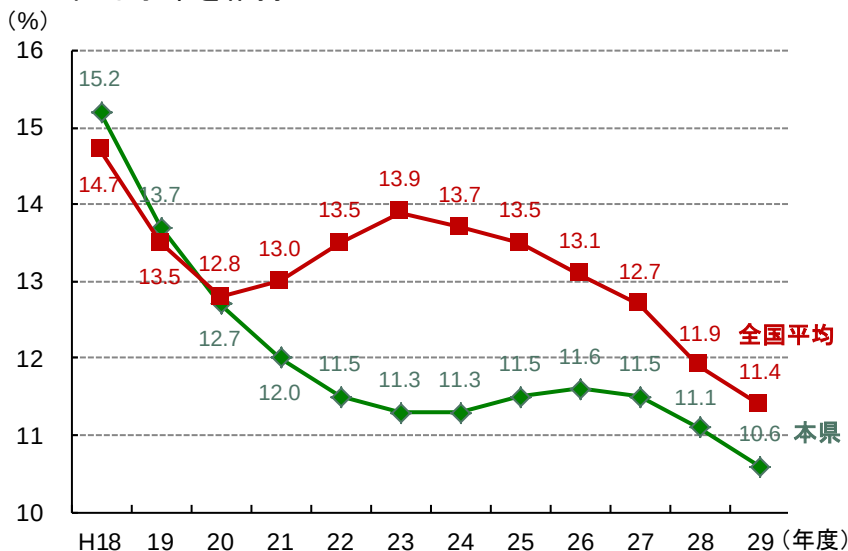
- 地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値
- 財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる

※ 総務省公表資料(H29年度は速報ベース)

11. 財政指標 ②

実質公債費比率

- 平成18(2006)年度から大きく改善しており、全国平均を下回る水準を維持

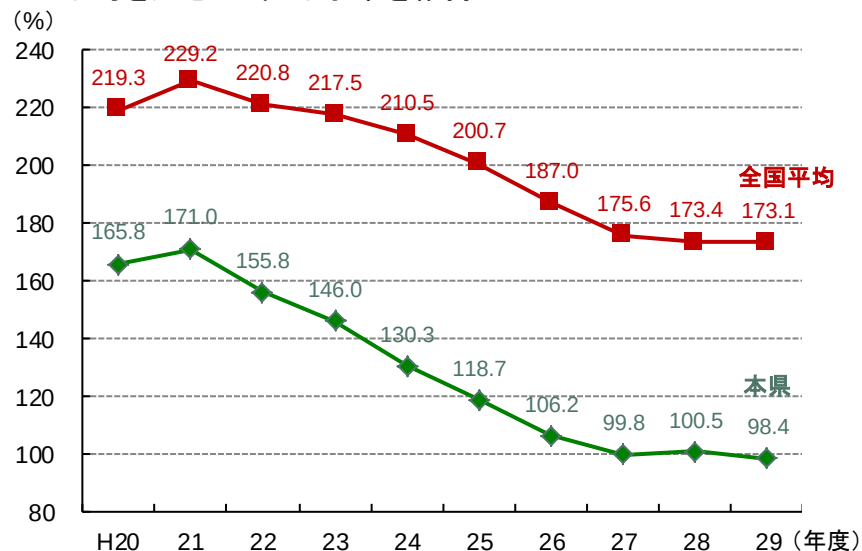


- 当該地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率の過去3年間の平均値で、借入金(地方債)の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を表す指標
- 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」における早期健全化基準は25%、財政再生基準は35%

※ 総務省公表資料(H29年度は速報ベース)

将来負担比率

- 平成21(2009)年度から減少傾向が続いており、全国平均を大きく下回る水準を維持



- 地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、当該地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率(将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標)
- 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」における早期健全化基準は400%

※ 総務省公表資料(H29年度は速報ベース)

12. 財政健全化の取組

健全化対策前の収支見通し(平成21~25年度) 貯金(財政調整的基金)は底をつく見込み / 毎年度300億円を超える赤字(財源不足)が発生

平成21(2009)年度

財政健全化のための「とちぎ未来開拓プログラム」の策定

目標	平成25(2013)年度から収支の均衡した予算を編成
収支改善目標額	約384億円(平成25(2013)年度までに達成)(集中改革期間:平成21(2009)~24(2012)年度)
成果	- 平成25(2013)年度当初予算において、「収支の均衡した予算」を編成 - 平成21(2009)年時点の推計で、87億円と見込んでいた平成25(2013)年度当初予算の財源不足を、約49億円と大幅に縮減(策定当初に掲げた目標を達成) - プログラム取組後であっても平成22(2010)年度には枯渇すると見込んでいた財政調整的基金に、毎年積立を実施でき、平成24(2012)年度末で約603億円の残高を確保

平成25(2013)年度

「財政健全化取組方針」の策定

基本的な考え方	「収支の均衡した予算」を平成26(2014)年度以降も継続 - 公債費及び医療福祉関係経費等の義務的経費の増加や新たな行政需要の対応等により、引き続き財源不足が見込まれる - 必要な見直しを行った上で、プログラムの考え方を継承し、財政健全化の取組を緩めることなく継続
取組期間	平成25(2013)~27(2015)年度(3年間・とちぎ行革プランの終期と同期)
目標	- 毎年度の当初予算において、収支均衡予算を継続する - 今後の財政状況の変化等に対応するため、財政調整的基金の涵養に努める

平成28(2016)年度

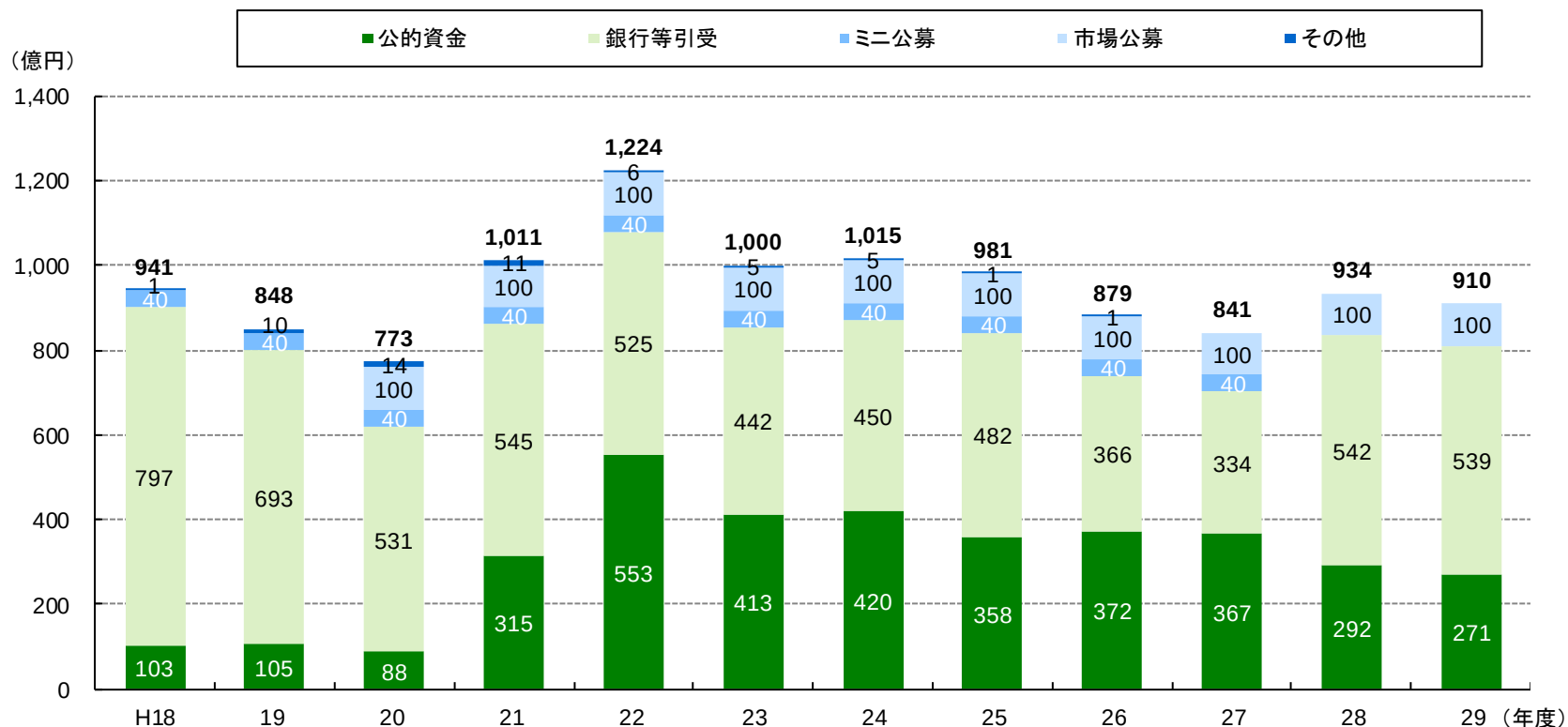
「とちぎ行革プラン2016」の策定

基本理念	「“とちぎの未来創生”を支える行財政基盤の確立に向けて」
取組期間	平成28(2016)~32(2020)年度
目標	【協働・共創】 県民と共に創る開かれた県政の推進 【自律】 自律的な行財政基盤の確立 【原動力】 効果的・効率的な県政運営の推進

13. 県債の借入先推移(一般会計)

- 平成20(2008)年度から全国型市場公募地方債を発行(資金調達手法の多様化)
- 平成22(2010)年度をピークに、公的資金は減少傾向

借入先の推移



14. 市場公募地方債の起債実績・発行計画

市場公募債 起債実績(過去2年)

年限	10年(満期一括)	10年(満期一括)
発行額	100億円	100億円
表面利率	0.080%	0.190%
条件決定日	平成28(2016)年11月11日	平成29(2017)年11月8日
発行日	平成28(2016)年11月30日	平成29(2017)年11月30日
最終償還日	平成38(2026)年11月30日	平成39(2027)年11月30日

平成30(2018)年度市場公募債 発行計画

年限	20年(定時償還)	10年(満期一括)
発行額	100億円	100億円
条件決定日	平成30(2018)年10月12日	平成30(2018)年11月7日
発行時期	平成30(2018)年10月23日	平成30(2018)年11月28日
発行方式	主幹事方式	シ団方式

平成30(2018)年度主幹事証券会社(20年定時償還債)

SMBC日興証券
みずほ証券
大和証券

平成30(2018)年度シ団構成メンバー(10年満期一括債)

銀行	信用金庫
足利銀行	信金中央金庫
みずほ銀行	足利小山信用金庫
栃木銀行	大田原信用金庫
あおぞら銀行	鹿沼相互信用金庫
新生銀行	烏山信用金庫
三井住友銀行	佐野信用金庫
	栃木信用金庫

証券	
大和証券	めぶき証券
SMBC日興証券	SBI証券
野村證券	岡三証券
みずほ証券	ゴールドマン・サックス証券
三菱UFJモルガン・スタンレー証券	しんきん証券
東海東京証券	

15. 格付けの取得

- 格付は、**R&Iより毎年度【AA+】を取得**
- 今後も財政健全化に向けた取組を推進し、HP等を通じて県財政に関する情報を積極的に公表していく計画

格付機関	株式会社格付投資情報センター(R&I)
格付	AA+ (安定的)
格付理由	● 幅広い産業が立地する全国有数の「ものづくり県」であり、経済基盤が強く、農業・酪農も盛んであるほか、観光資源にも恵まれている。行財政改革や企業誘致の面でも実績を上げている。 ● 「とちぎ行革プラン2016」に基づき、行政コストの削減や歳入の確保など財政健全化の取り組みを継続し、強固な行財政基盤の確立を図る方針である。 ● 臨時財政対策債を除いた県債残高は着実に減少している。県民一人当たりや標準財政規模対比でみた債務負担は、都道府県の中では屈指の良好な水準にある。

16. 問い合わせ先

栃木県 経営管理部 財政課 担当：五月女・舘野

住所： 〒320-8501 栃木県宇都宮市塙田 1-1-20

TEL： 028-623-2024

FAX： 028-623-2030

E-mail： zaisei@pref.tochigi.lg.jp

URL： <http://www.pref.tochigi.lg.jp/>

- 本資料は、栃木県債の購入をご検討いただいている投資家の方々に、本県の財政状況等を説明するための資料であり、特定の債券の売り出し、又は、募集を意図するものではありません。
- また、本資料及び本日ご説明いたしました将来の見通し、予測は、本県として、現時点で妥当と考えられる範囲で示したものであり、確実な実現をお約束するものではありません。